

## 令和4年度第1回倉敷市国民健康保険運営協議会議事概要

1 日 時 令和4年10月6日(木)午後2時～

2 場 所 倉敷市役所10階 大会議室

3 出席者

【委員】磯崎委員、井上委員、加藤委員、中間委員、星島委員、岡委員、近藤委員、鳥越委員、長尾委員、眞神委員、三宅委員、竹中委員、田口委員、森委員、宮崎委員、高杉委員、田房委員、三浦委員

【事務局】生水副市長、渡邊参与、林参事、田中副参事、友杉課長代理、真鍋係長、守分係長、横山係長、荒木係長、山根主任、菊本主任、宗重主事

4 議事

- (1) 令和3年度倉敷市国保特別会計の決算状況
- (2) これまでの本市国民健康保険の状況
- (3) 今後の本市国民健康保険の見通し
- (4) 本市国民健康保険事業における取組み

5 議事の経過

- 事務局より、令和3年度国保特別会計の決算状況、国民健康保険のこれまでの状況と今後の見通し、国民健康保険事業における取組みについて説明を行い、その後、質疑応答が行われた。

(以下、主な意見等)

○委員：コロナ禍の中で受診率が変化した中でも、令和2年・3年度は法定外繰入をせず財政が確保出来た理由を詳しく説明してほしい。

→事務局：令和2年3年度と納付金額が安定してきたためである。決算の剰余金を使い、市町村の納付金になるべく影響がでないよう、県に要望したため、財政的にも安定してきたと思われる。また、コロナ禍で、市の一般会計も財政的に厳しく、収納率が上がってきたこともあり、これならば国保の中でやりくりが出来るのでは、ということで繰入金金が0円となっている。

○委員：コロナ禍や物価高騰の中で、国保減免制度を利用した人は大体どのぐらいいるのか。

→事務局：減免は令和2年度から実施している。令和2年度は788件で約1億3,100

万円、令和3年度は262件で約3,600万円、本年度は7月の時点で604万円の減免となっている。減免要件が前年から収入が3割以上減った方、営業を休止して収入が減った方であるため、令和2年度から比べると、申請も年々少なくなっている。

→委員：今後も続くであろう情勢の中でも、一人一人に合わせた減免や納付方法を実施し、国保の収納に努めていただきたい。

○委員：特定健診受診率向上の取り組みの一つとして、健康優良世帯表彰は年間どれぐらいの世帯が対象になっているのか。

→事務局：令和3年度は774世帯、今年度は869世帯が対象となる予定である。

○委員：ワンコイン健診の受診実績はどれぐらいなのか。

→事務局：令和元年度までは1万5,700件だったところ、法定報告値ではあるが、1万6900件と上昇している。

○委員：個別勧奨通知の7パターンの内容を教えてください。

→事務局：毎年特定健診を受けている方、隔年で受けている方、今まで受けたことのない方、治療中で病院にかかっている方、受けていない方等と、対象者の特性に合わせて通知文を作成し、はがきを送っている。

○委員：受診中で健診を受けていない人は、その病院で健診の項目をカバーしているのか。

→事務局：治療中でも特定健診の対象者であるため、例えば、毎月の採血の1回分を健診の受診券を使い、各項目を網羅した検査を受けていただきたいと思っている。ただし、健診を望まない方に関しては、通常治療の採血データを主治医の先生経由で提出してもらい、健診を受けたとみなす「みなし健診制度」を利用してもらうよう、案内を進めている。

→委員：今後も一人一人の加入者と、それを支える先生方、そして運営している市すべてがマッチすることで、特定健診受診率を上げてほしい。

○委員：特定健診を受けない方の理由を教えてください。

→事務局：未受診者の状況を分析したところ、4割がすでに病院で治療中であるため、健診を受けていないという状況である。国保の取り組みとして、昨年度から医療機関に通っている患者さんに、先生を通して、検査結果を提出してもらうよう案内を送っている。なお、今年度も送付予定である。

○委員：特定健診受診率は県の中でも低い数値になっているが、特定保健指導についての

実施率を教えてください。

→事務局：昨年度と本年度は実施していないが、令和2年度は15.7%となっている。

→委員：特定健診だけで終わらせるのではなく、その健診結果に基づいて特定保健指導を実施してもらいたい。一人一人が健診結果を十分意識し、保健指導を受けたり、お医者さんに相談したりという流れを作れば、倉敷市の健康寿命が少しずつ伸びていくのではないかと。また、国保財政の医療費の伸びも緩やかになるのではないかと。国保や協会けんぽといった保険の種類を問わず、地域一体となって取り組んでいければと思っている。

(以上)